

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月4日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 光世証券株式会社

【英訳名】 The Kosei Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 巽 大介

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜二丁目1番10号

【電話番号】 06(6209)0820(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部門担当 小河 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町9番9号

【電話番号】 03(3667)7722(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務担当 藤本 伸 一

【縦覧に供する場所】 当社東京支店  
( 東京都中央区日本橋兜町9番9号 )  
株式会社東京証券取引所  
( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )  
株式会社大阪証券取引所  
( 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 )

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	278 (66)	184 (51)	778 (136)
純営業収益 (百万円)	266	171	745
経常損失 ( ) (百万円)	328	193	482
四半期(当期) 純損失 ( ) (百万円)	329	194	484
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (千株)	94,864	94,864	94,864
純資産額 (百万円)	16,705	16,287	16,538
総資産額 (百万円)	18,748	18,312	19,041
1株当たり四半期 (当期)純損失 ( ) (円)	3.50	2.07	5.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	89.0	88.8	86.8
自己資本規制比率 (%)	2,147.3	2,058.7	2,138.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,686	727	2,492
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	0	9	14
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	189	3	215
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,473	5,905	6,626
回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間	
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	
1株当たり四半期 純損失 ( ) (円)	0.84	1.24	

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
- 4 上記の比率は以下のように算出しております。
- ・自己資本 = 純資産合計 - 新株予約権
  - ・自己資本比率 =  $\frac{\text{期末自己資本合計}}{\text{期末資産の部合計}} \times 100$
- 5 第51期第2四半期累計期間および第52期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社の事業内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当第2四半期累計期間の業績等の概要は次のとおりであります。

#### (1) 業績の概要

##### 受入手数料

期別	種類	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	外国為替 証拠金取引 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
第52期第2四半期 (自平成23年4月 至平成23年9月)	委託手数料	44	0	0	0		45
	引受け・売出し・特定 投資家向け売付け勧誘 等の手数料						
	募集・売出し・特定投 資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	0	0	2			2
	その他の受入手数料	2	0	1		0	4
	計	46	0	4	0	0	51

##### 委託手数料

当第2四半期累計期間の株式委託売買高は67億円、株数で22百万株となり、株券委託手数料は44百万円となりました。

##### その他の受入手数料

当第2四半期累計期間のその他の受入手数料は、4百万円となりました。

##### トレーディング損益

区分	第52期第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	329	260	68
債券等・その他の トレーディング損益	11	10	1
(債券等トレーディング損益)	(11)	(10)	(1)
(その他のトレーディング損益)	( )	( )	( )
計	341	271	69

当第2四半期累計期間のトレーディング損益は、69百万円の利益となりました。このうち株券等トレーディング損益については68百万円、債券等・その他のトレーディング損益については1百万円となりました。

金融収支

当第2四半期累計期間の金融収益は56百万円となりました。また、金融費用は13百万円となり、金融収支は43百万円となりました。

販売費・一般管理費

当第2四半期累計期間の販売費・一般管理費は5億32百万円となりました。

特別損益

当第2四半期累計期間の特別損益は、1百万円の利益となりました。これは主に、貸倒引当金戻入および金融商品取引責任準備金戻入を計上したものであります。

(2) トレーディング業務の概要

区分	第51期 (平成23年3月31日)	第52期第2四半期 (平成23年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
<b>資産</b>		
商品有価証券等	2,815	2,978
株券等トレーディング商品	1,160	1,630
債券等トレーディング商品	1,654	1,348
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	110	21
オプション取引	51	12
先物取引	58	9
計	2,925	3,000
<b>負債</b>		
商品有価証券等	109	241
株券等トレーディング商品	109	241
債券等トレーディング商品		
その他トレーディング商品		
デリバティブ取引	29	6
オプション取引	0	2
先物取引	28	4
計	139	248

(3) 自己資本規制比率

区分		第51期 (平成23年3月31日)	第52期第2四半期 (平成23年9月30日)
		(百万円)	(百万円)
基本的項目 (A)		16,291	16,097
補完的項目	金融商品取引責任 準備金	1	1
	一般貸倒引当金		
	評価差額金等	246	189
計 (B)		248	191
控除資産 (C)		5,417	5,401
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		11,122	10,887
リスク相当額	市場リスク相当額	228	243
	取引先リスク相当 額	33	28
	基礎的リスク相当 額	258	256
計 (E)		520	528
自己資本規制比率(D) / (E) × 100 (%)		2,138.1	2,058.7

(注) 上記は金融商品取引法の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」および「金融庁告示第59号」  
の定めにより決算数値をもとにしたものであります。

## 2 【有価証券の売買等業務の状況】

### (1) 有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

当第2四半期累計期間および前事業年度における有価証券の売買の状況(先物を除く)は、次のとおりであります。

#### 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第51期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	17,101	130,265	147,366
第52期第2四半期 (自平成23年4月 至平成23年9月)	6,714	49,842	56,556

#### 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第51期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	120	69	189
第52期第2四半期 (自平成23年4月 至平成23年9月)	127	175	303

#### 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
第51期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	1,654	51,024	52,679
第52期第2四半期 (自平成23年4月 至平成23年9月)	803	31,922	32,725

### (2) 証券先物取引等の状況

当第2四半期累計期間および前事業年度における証券先物取引等の状況は、次のとおりであります。

#### 株式に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第51期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	28,270	6,797,586	2,420	1,337,442	8,165,720
第52期第2四半期 (自平成23年4月 至平成23年9月)	6,868	2,511,895	821	287,733	2,807,319

債券に係る取引

期別	先物取引(百万円)		オプション取引(百万円)		合計(百万円)
	受託	自己	受託	自己	
第51期 (自平成22年4月 至平成23年3月)		3,863,999			3,863,999
第52期第2四半期 (自平成23年4月 至平成23年9月)		881,005			881,005

3 【有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況】

当第2四半期累計期間および前事業年度における有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の状況は、次のとおりであります。

(1) 株券

(単位：千株、百万円)

期別		引受高		売出高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額		募集の 取扱高		売出しの 取扱高		私募の 取扱高		特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高	
		株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
第51期 (自平成22年4月 至平成23年3月)	内国 株券							0	0						
	外国 株券														
第52期第2四半期 (自平成23年4月 至平成23年9月)	内国 株券							0	0						
	外国 株券														



(2) 債券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第51期 (自 平成22年 4 月 至 平成23年 3 月)	国債				27			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券				104			
	合計				132			
第52期第 2 四半期 (自 平成23年 4 月 至 平成23年 9 月)	国債				6			
	地方債							
	特殊債							
	社債							
	外国債券							
	合計				6			

(3) 受益証券

(単位：百万円)

期別	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱高
第51期 (自 平成22年 4 月 至 平成23年 3 月)	株式 投信	単位型						
		追加型				411		
	公社債 投信	単位型						
		追加型				238		
	外国投信						166	
	合計					650		166
第52期第 2 四半期 (自 平成23年 4 月 至 平成23年 9 月)	株式 投信	単位型						
		追加型				95		
	公社債 投信	単位型						
		追加型				14		
	外国投信							
	合計					110		

#### 4 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 6 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響もあって厳しい状況が続きました。企業の生産活動が低下、設備投資も減少、輸出も弱含みで推移、企業収益は減益となりました。また、失業率も依然として高水準で、個人消費も持ち直しがみられるものの低迷傾向が継続しました。物価の動向は緩やかながらもデフレ状況が続いています。

この間の国内株式市場は、震災後の急落からやや持ち直して始まったものの、实体经济の低迷や原発事故の影響もあり軟調に推移し、日経平均株価は、高値の1万円から8,500円近辺まで下落する動きとなりました。

このような厳しい経営環境の中、対顧客営業面では、新たに株券オプション取引の推進に注力しましたが、株式売買を主とした委託注文の減少傾向は変わらず、受入手数料は前年同期比14百万円減の51百万円まで落ち込みました。さらに、もう一方の収益部門である自己売買業務においても取引環境の悪化などから振るわず、利益は大幅に減少、81百万円減の69百万円となりました。一方、金融収益はほぼ前年並みで、前年同期比3百万円増の56百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は、5億32百万円と前年同期に比べ92百万円減少いたしました。

以上により、当期も非常に厳しい営業成績となりました。営業損失は3億60百万円（前年同期営業損失3億58百万円）、投資有価証券による配当収入等があったものの、この営業損失をカバーできず、経常損失は1億93百万円（前年同期経常損失3億28百万円）となりました。その結果、四半期純損失は1億94百万円（前年同期純損失3億29百万円）となりました。

##### (2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、183億12百万円（前期末190億41百万円）となり、前期比7億29百万円減少しました。

流動資産は、124億15百万円（同129億62百万円）となり、前期比5億47百万円減少しました。その主な要因は、現金・預金の減少によるものであります。

固定資産は、58億96百万円（同60億78百万円）となり、前期比1億82百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券の評価差額洗替え等により減少したことによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は20億24百万円（同25億3百万円）となり、前期比4億78百万円減少しました。

流動負債は、16億52百万円（同20億98百万円）となり、前期比4億46百万円減少しました。その主な要因は、信用取引負債の減少によるものであります。

固定負債は、3億70百万円（同4億3百万円）となり、前期比32百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、162億87百万円（同165億38百万円）となり、前期比2億51百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純損失の計上、その他有価証券評価差額金の洗替えによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.8%（同86.8%）となりました。また、当四半期末発行済株式総数にもとづく1株当たり純資産は173円58銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ7億21百万円減少し、59億5百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の営業活動により資金は、7億27百万円減少、（前第2四半期累計期間は46億86百万円の減少）しました。これは主として税引前四半期純損失の1億92百万円の計上に加え、約定見返勘定の増加による支出が2億24百万円、信用取引負債の減少による支出が3億4百万円あったこと等の結果であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の投資活動により資金は、9百万円増加（前第2四半期累計期間は0百万円の増加）しました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期累計期間の財務活動により資金は、3百万円減少（前第2四半期累計期間は1億89百万円の減少）しました。

### (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,864,000	94,864,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	94,864,000	94,864,000		

(注) 1 発行済株式はすべて、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。  
2 単元株式数は1,000株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		94,864		12,000		4,094

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 巽也蔵	東京都港区南青山 6 丁目 8 番16号	19,698	20.76
株式会社 巽事務所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1 番10号	15,545	16.38
株式会社 巽丸	東京都港区高輪 2 丁目14番23	8,043	8.47
株式会社 哲学の道文庫	京都府京都市左京区鹿ヶ谷寺ノ前町 21番地 2	5,852	6.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口 4)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	3,972	4.18
巽 大 介	東京都港区	2,088	2.20
光世証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1 番10号	1,131	1.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	753	0.79
黒 川 昭 登	京都府京都市下京区	716	0.75
振 角 典 子	東京都品川区	681	0.71
計		58,481	61.64

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、すべて信託業務にかかる株数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,131,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,282,000	93,282	
単元未満株式	普通株式 451,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	94,864,000		
総株主の議決権		93,282	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式株が342株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光世証券株式会社	大阪市中央区北浜二丁目1 番10号	1,131,000		1,131,000	1.19
計		1,131,000		1,131,000	1.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第54条および第73条の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規則会議)にもとづいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2項第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)および第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	3.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,626	5,905
預託金	1,421	1,438
トレーディング商品	2,925	3,000
商品有価証券等	2,815	2,978
デリバティブ取引	110	21
約定見返勘定	127	351
信用取引資産	1,584	1,528
信用取引貸付金	1,348	794
信用取引借証券担保金	235	734
有価証券担保貸付金	145	53
借入有価証券担保金	145	53
立替金	0	1
顧客への立替金	0	0
その他の立替金	-	0
短期貸付金	1	1
前払金	4	0
前払費用	9	37
未収入金	6	4
未収還付法人税等	-	29
未収収益	14	19
短期差入保証金	93	43
流動資産計	12,962	12,415
固定資産		
有形固定資産	4,696	4,651
建物	1,787	1,757
器具備品	79	63
土地	2,829	2,829
建設仮勘定	-	1
無形固定資産	116	123
ソフトウェア	94	100
電話加入権	22	22
投資その他の資産	1,265	1,121
投資有価証券	731	634
関係会社株式	7	7
長期立替金	90	90
その他	682	622
貸倒引当金	245	233
固定資産計	6,078	5,896
資産合計	19,041	18,312



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	139	248
商品有価証券等	109	241
デリバティブ取引	29	6
信用取引負債	864	560
信用取引借入金	776	96
信用取引貸証券受入金	87	463
受取差金勘定	47	7
預り金	475	420
顧客からの預り金	457	406
その他の預り金	10	14
募集等受入金	7	-
受入保証金	410	341
未払金	7	3
未払費用	122	40
未払法人税等	19	18
賞与引当金	12	10
流動負債計	2,098	1,652
固定負債		
繰延税金負債	169	129
退職給付引当金	57	56
役員退職慰労引当金	174	181
その他の固定負債	2	2
固定負債計	403	370
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1	1
特別法上の準備金計	1	1
負債合計	2,503	2,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	4,094	4,094
利益剰余金	317	123
自己株式	135	137
株主資本合計	16,275	16,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	189
評価・換算差額等合計	246	189
新株予約権	15	17
純資産合計	16,538	16,287
負債・純資産合計	19,041	18,312

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	66	51
委託手数料	54	45
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	8	2
その他の受入手数料	3	4
トレーディング損益	*1 151	*1 69
金融収益	*2 52	*2 56
その他の営業収益	8	6
<b>営業収益計</b>	<b>278</b>	<b>184</b>
金融費用	*3 12	*3 13
<b>純営業収益</b>	<b>266</b>	<b>171</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	*4 86	*4 67
人件費	*5 266	*5 243
不動産関係費	*6 108	*6 80
事務費	*7 16	*7 7
減価償却費	84	73
租税公課	*8 48	*8 46
その他	*9 14	*9 12
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>624</b>	<b>532</b>
<b>営業損失( )</b>	<b>358</b>	<b>360</b>
営業外収益	*10 29	*10 170
営業外費用	*10 0	*10 3
<b>経常損失( )</b>	<b>328</b>	<b>193</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
<b>特別利益計</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
<b>特別損失</b>		
特別損失計	-	-
<b>税引前四半期純損失( )</b>	<b>327</b>	<b>192</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>1</b>	<b>1</b>
<b>四半期純損失( )</b>	<b>329</b>	<b>194</b>

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	327	192
減価償却費	84	73
株式報酬費用	4	1
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	12
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	8	6
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	0	0
固定資産売却損益( は益)	-	0
受取利息及び受取配当金	23	152
預託金の増減額( は増加)	17	16
預り金及び受入保証金の増減額( は減少)	2,704	123
約定見返勘定の増減額( は増加)	1,548	224
トレーディング商品(資産)の増減額( は増加)	46	75
トレーディング商品(負債)の増減額( は減少)	60	109
信用取引資産の増減額( は増加)	177	55
信用取引負債の増減額( は減少)	260	304
短期差入保証金の増減額( は増加)	21	50
有価証券担保貸付金の増減額( は増加)	28	92
その他	35	163
小計	4,707	876
利息及び配当金の受取額	24	152
法人税等の支払額	3	3
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,686</b>	<b>727</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	0	6
無形固定資産の取得による支出	-	28
差入保証金の回収による収入	-	40
その他の収入	0	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>9</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	188	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>189</b>	<b>3</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,876	721
現金及び現金同等物の期首残高	9,349	6,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 4,473	*1 5,905

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)			
1 トレーディング損益の内訳				1 トレーディング損益の内訳			
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)		実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等 トレーディング損益	318	167	151	株券等 トレーディング損益	329	260	68
債券等・その他の トレーディング損益	13	13	0	債券等・その他の トレーディング損益	11	10	1
うち債券等 トレーディング損益	(13)	(13)	(0)	うち債券等 トレーディング損益	(11)	(10)	(1)
うちその他の トレーディング損益	(0)	( )	(0)	うちその他の トレーディング損益	( )	( )	( )
計	332	180	151	計	341	271	69
2 金融収益の内訳				2 金融収益の内訳			
信用取引収益			23百万円	信用取引収益			20百万円
受取配当金			12百万円	受取配当金			21百万円
受取債券利子			14百万円	受取債券利子			11百万円
受取利息			0百万円	受取利息			0百万円
その他			2百万円	その他			1百万円
計			52百万円	計			56百万円
3 金融費用の内訳				3 金融費用の内訳			
信用取引費用			12百万円	信用取引費用			13百万円
計			12百万円	計			13百万円
4 取引関係費の内訳				4 取引関係費の内訳			
支払手数料			18百万円	支払手数料			12百万円
取引所・協会費			40百万円	取引所・協会費			32百万円
通信・運送費			23百万円	通信・運送費			19百万円
旅費・交通費			2百万円	旅費・交通費			2百万円
広告宣伝費			0百万円	広告宣伝費			1百万円
交際費			0百万円	交際費			0百万円
計			86百万円	計			67百万円
5 人件費の内訳				5 人件費の内訳			
役員報酬・従業員給与			210百万円	役員報酬・従業員給与			190百万円
その他の報酬・給料			10百万円	その他の報酬・給料			9百万円
福利厚生費			22百万円	福利厚生費			22百万円
賞与引当金繰入れ			10百万円	賞与引当金繰入れ			10百万円
役員退職慰労引当金繰入れ			8百万円	役員退職慰労引当金繰入れ			6百万円
株式報酬費用			4百万円	退職給付費用			2百万円
計			266百万円	株式報酬費用			1百万円
6 不動産関係費の内訳				6 不動産関係費の内訳			
不動産費			21百万円	不動産費			13百万円
器具・備品費			86百万円	器具・備品費			67百万円
計			108百万円	計			80百万円

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>7 事務費の内訳</b> 事務委託費 15百万円 事務用品費 1百万円 <hr/> 計 16百万円	<b>7 事務費の内訳</b> 事務委託費 7百万円 事務用品費 0百万円 <hr/> 計 7百万円
<b>8 租税公課の内訳</b> 事業所税 1百万円 外形標準課税 17百万円 印紙税 0百万円 不動産取得税・固定資産税 20百万円 その他 8百万円 <hr/> 計 48百万円	<b>8 租税公課の内訳</b> 事業所税 1百万円 外形標準課税 16百万円 印紙税 0百万円 不動産取得税・固定資産税 20百万円 その他 7百万円 <hr/> 計 46百万円
<b>9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳</b> 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 6百万円 諸会費・会議費 1百万円 寄付金 0百万円 その他 4百万円 <hr/> 計 14百万円	<b>9 販売費・一般管理費の「その他」の内訳</b> 教育研修費・営業資料費 0百万円 図書費 1百万円 水道光熱費 5百万円 諸会費・会議費 1百万円 寄付金 0百万円 その他 3百万円 <hr/> 計 12百万円
<b>10 営業外収益および費用の内訳</b> 営業外収益 受取配当金（その他有価証券） 20百万円 その他 8百万円 <hr/> 計 29百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。	<b>10 営業外収益および費用の内訳</b> 営業外収益 受取配当金（その他有価証券） 149百万円 その他 21百万円 <hr/> 計 170百万円 また、営業外費用の内訳はすべて雑損であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 4,773百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 4,773百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金・預金 5,905百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 百万円 現金及び現金同等物 5,905百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	188	利益剰余金	2.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの付属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2の規定にもとづき、注記を省略しております。



(有価証券およびデリバティブ関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社におけるトレーディングの概要</p> <p>当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。</p> <p>取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。</p> <p>トレーディングにおけるリスクの概要</p> <p>トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。</p> <p>マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。</p> <p>当社のリスク管理体制</p> <p>金融商品取引業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。</p> <p>マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディング部門から独立した管理部門において日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットティング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。</p>

(2) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

前事業年度の損益に含まれた評価差額

株式 152百万円  
債券 25百万円  
その他 7百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
(売建)	16		12	12
(買建)	184		38	38
為替予約取引				
先物・先渡取引				
(売建)	1,306		29	29
(買建)	1,400		59	59
スワップ取引				

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

為替予約取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替  
レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額

株価指数先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数

債券先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数

通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格又はこれに準ずる価格

選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考  
にし算出した価格

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式 7百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

区分	種類	前事業年度末 (平成23年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	四半期貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	248	668	419
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式	12	8	4
合計		261	677	415

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 前事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(5) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

(1) トレーディングの状況に関する事項

当第2四半期累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年9月30日)

当社におけるトレーディングの概要

当社は、有価証券市場における公正な価格形成および円滑な流通を目的として、トレーディング業務を行っております。当社のトレーディングポジションは、顧客のさまざまなニーズに対応するために行っている取引から発生するものおよび裁定取引やポジションのヘッジ取引等のディーリング業務から発生しております。

取扱商品は、株式・債券等の商品有価証券、株価指数先物・債券先物・金利先物およびこれらのオプション取引に代表される取引所取引の金融派生商品、先物外国為替取引・選択権付債券売買・通貨オプション等の取引所取引以外の金融派生商品(店頭デリバティブ)の3種類であります。

トレーディングにおけるリスクの概要

トレーディングにおけるリスクのうち、主要なものはマーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式・金利・為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、取引相手先が契約を履行できなくなる場合に発生するリスクであります。

当社のリスク管理体制

金融商品取引業務は、市況の変化に影響を受けやすく、加えて取扱商品の多様化、とりわけデリバティブの取扱により直面するリスクも複雑化しております。従いまして、トレーディングにおけるリスク管理は極めて重要であると認識しております。

マーケットリスク管理方法では、各商品毎のポジション限度額およびロスカットルールを設定し、その遵守状況を監視しております。これらの市場リスクに係るリスク量はトレーディング部門から独立した管理部門において日々、ポジションの評価・損益・リスク額を管理し、経営者が把握できるようにしております。一方、取引先リスクにつきましても、取引先の信用状況の評価をもとに取引限度額を設定し、日々の管理体制として担保評価および各取引の評価損益の把握等、適切な管理を行っております。また、その遵守状況については適宜、経営者に報告しております。デリバティブの場合の取引限度額は当該取引を再構築するためのコスト(再構築コスト)に加え将来の当該コストの予想上昇分を加えた与信相当額をベースに設定しております。また、与信リスクを軽減するためにネットティング契約の締結、担保の徴求を必要に応じ行っております。

(2) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

当第2四半期累計期間の損益に含まれた評価差額

株式 267百万円  
債券 11百万円  
その他 7百万円

(3) デリバティブ取引の契約額および時価

ヘッジ会計が適用されないもの

種類	契約額等 (百万円)	うち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
（売建）	23		6	6
（買建）	74		2	2
為替予約取引				
先物・先渡取引				
（売建）	1,212		2	2
（買建）	1,044		8	8
スワップ取引				

(注) 1 先物取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2 時価の算定方法は、以下のとおりであります。

株券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

株価指数オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

債券オプション取引.....主たる金融商品取引所が定める証拠金算定基準値段

為替予約取引.....受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割引き、その日の為替  
レートで邦貨換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した金額

株価指数先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数

債券先物取引.....主たる金融商品取引所が定める清算指数

通貨先物取引.....金融商品取引所が定める清算価格又はこれに準ずる価格

選択権付債券売買取引.....原則として原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として業者間気配を参考  
にし算出した価格

ヘッジ会計が適用されるもの

該当事項はありません。

2 トレーディングに係るもの以外

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) 子会社株式および関連会社株式

子会社株式（四半期貸借対照表計上額 子会社株式 7百万円）は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

(3) その他有価証券

区分	種類	当第2四半期会計期間末 (平成23年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	四半期貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表価額が取得価格を超えるもの	株式	248	573	324
貸借対照表価額が取得価格を超えないもの	株式	12	7	5
合計		261	580	319

(注) 非上場株式（四半期貸借対照表計上額 54百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 当第2四半期累計期間中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(5) デリバティブ取引の契約額および時価

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )金額 3.50円	1株当たり四半期純損失( )金額 2.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純損失( ) (百万円)	329	194
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	329	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,072	93,738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

光世証券株式会社  
取締役会 御中

有限会社 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎 本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている光世証券株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、光世証券株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。